

COLUMN

情報ギャップの解消を目指す情報支援プロボノ・プラットフォーム発足

会津 泉

情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP)代表理事

3月11日の地震発生時、東京都心から3時間余り歩いた帰宅途中、ワンセグTVの画面からは東北での津波の映像が流れてきた。翌朝から膨大な被害の状況が少しずつ伝わってきたが、交通、電気、通信のインフラがすべて途絶した現地に、東京から直接できることは何もなかった。

頭に浮かんだのは、阪神・淡路大震災の発生直後から、インターネットで情報発信を始めた神戸市の事例、その担当者だった松崎太亮氏だった。松崎氏に電話して聞き出した神戸のときの教訓をメーリングリストに流した。「良いと思った行動は、自分で判断し、自分で走れ。組織の判断を待っていたら間に合わない」と。

13日、ようやく電話がつながった仙台市の情報政策課長からは、「いま必要なのはモノだ。食べ物を中心に。ガソリンも。情報はその次。ケータイ、メールはまったく使えない。区役所はまだ電気が来てない」と言われた。津波で壊滅的打撃を受けたところからの情報は入らない。

14日、総務省などを訪れてみたが、公的機関の組織的対応だけでは、とうてい対処しきれない事態であることは明らかだった。夕刻、メーリングリストで呼びかけ、8名がスカイプの電話会議に集まった。個人のボランティアな活動の連携が必要と確認し、動き始めた。

1週間後、松崎氏を含む21名が都内に集まって会合を開いた。現地に入って活動していた情報ボランティアから、「いまずぐ必要なこと、できることに絞って議論すべきだ」と指摘があり、パソコンなどの物資発送・拠点づくりに取り組むことを確認した。次のフェーズで必要になることを見直し、東京など外部から情報発信・支援を

手がけている主体同士の横の連携の重要性も確認された。

こうして「情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP)」が生まれた。「プロボノ」とは、「公共善のために」を意味するラテン語“pro bono publico”に由来し、専門的な知識・経験・技能・資源を有する個人による社会貢献活動のことだ。

4月初めと5月の連休に、チームを編成して東北の被災地を訪問し、自治体や企業などで被災者支援に動いている人々との情報交換を進めた。福島(いわき、郡山)、宮城(仙台、名取、気仙沼、南三陸)、岩手(陸前高田、釜石、遠野)を回り、激甚な被害に絶句し、被災者側のニーズと支援者側のリソースとの「情報ギャップ」が大きく、支援活動の妨げとなっていたことを改めて知らされた。Twitterや携帯メールなどICTによるサービスが役に立った面もなくはなかったが、それは主に被災地の外側での話で、ビルや電柱が破壊され、電気も止まった現地では、iSPP代表理事の一人となった松崎氏が別々に書いているとおり、「情報鎖国」そのものだった。

それでも救援・復旧活動にICTの果たすべき役割が大きいことは否定できない。罹災証明書発行から始まり、戸籍処理、義援金配分、建築確認など、被災者を対象とした自治体業務には、情報システムでの作業が不可欠となる。神戸や中越などの経験に基づいて、被災者生活再建支援のシステムは何種類かあるが、今回のように広範な地域で多数の自治体が被災した状況では、効果的なシステムが稼働できたところは限られている。

iSPPでは、こうした自治体との「連携」も模索してきた。5月初めの訪問で、ある

市役所の防災課長に「PCが80台流失し、要請しているがまだ届かない」と訴えられた。さっそくメーリングリストに流したところ、数日後に仙台で60台が調達できた。

津波で庁舎が流失した町役場を6月初めに訪れたときは、「ハードディスクに残ったデータの復旧作業を、住民基本台帳と財務システムだけは、なんとか応援を得て成功させたが、戸籍や税務など、残りのデータ復旧は、予算がなくてあきらめている」と言われた。これもメーリングリスト経由で、総務省の担当者から「国の支援策として、自治体負担は実質なしで対応できる制度がある」と連絡が入り、現地につないだ。

これらは、おそらく「氷山の一角」だろう。今回、東北人は我慢強いとよく言われた。苦難にも辛抱し、本来遠慮する必要がない支援要請も、控えめに出す。それを掘り起こすのは、支援する側の仕事だ。

iSPPは、個人の専門スキルや経験を活用することを本務としている。組織がとりこぼしがちなことの「落穂拾い」をし、相互に補完する仕組みが必要だと実感している。被災者の苦痛の軽減、生活の再建、地域社会の復旧・復興のために、情報システムの役割は、ますます重要になっている。ICT分野での国の抜本的な支援策が必要だ。

iSPPもできるところから、順次手がけていく。被災後の「情報行動」についての調査も近く実施する。仙台を中心に「東北事務局」も立ち上がり、連携は広がりがつつある。多くの人々のご参加・ご協力をお願いしたい。

<http://www.ispp.jp/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp